



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東
コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 節生
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 IR部長 (氏名) 原田 大地 TEL 0467-89-2033
半期報告書提出予定日 2025年2月12日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	134,872	12.2	15,344	48.8	16,054	46.0	10,413	51.8
2024年6月期中間期	120,224	8.0	10,313	△1.5	10,999	△6.6	6,860	△26.5

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 8,253百万円 (12.6%) 2024年6月期中間期 7,328百万円 (9.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	211.33	—
2024年6月期中間期	139.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	383,412	228,351	57.7
2024年6月期	388,883	227,957	56.7

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 221,067百万円 2024年6月期 220,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	144.00	144.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	164.00	164.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	5.3	34,500	15.9	35,000	17.5	23,000	13.7	466.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	49,355,938株	2024年6月期	49,355,938株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	70,751株	2024年6月期	81,370株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	49,274,055株	2024年6月期中間期	49,264,375株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	12
(1) 販売実績	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年6月期中間 連結会計期間	2025年6月期中間 連結会計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	134,049	116,378	△13.2%
売上高	120,224	134,872	12.2%
営業利益	10,313	15,344	48.8%
経常利益	10,999	16,054	46.0%
親会社株主に帰属 する中間純利益	6,860	10,413	51.8%

当中間連結会計期間における世界経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れリスクが意識されるなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、生成AI活用の浸透など中長期的な半導体需要拡大が見込まれるとともに、地政学的リスクに対応した供給網の強化などのため、世界各地で半導体工場の新増設計画が進められています。エレクトロニクス業界では、EV需要の鈍化等により短期的にはパワーデバイスへの設備投資が調整されていますが、スマート社会化、デジタル化に向けた各種電子デバイスの技術革新や増産投資、中国における国産化投資は継続しています。フラットパネルディスプレイ (FPD) 業界においては、タブレットやパソコン等のIT用パネルが液晶から有機ELへ切り替えられる中、大型基板の有機EL投資が本格化し始めています。また、産業電池業界では、EVバッテリーの小型大容量化や安全性向上を目指した今後の量産投資が見込まれます。

このような状況において、当中間連結会計期間につきましては、受注高は1,163億78百万円(前年同期比176億71百万円(13.2%)減)、売上高は1,348億72百万円(同146億48百万円(12.2%)増)となりました。また、損益につきましては、営業利益は153億44百万円(同50億31百万円(48.8%)増)、経常利益は160億54百万円(同50億54百万円(46.0%)増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、104億13百万円(同35億53百万円(51.8%)増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	2024年6月期中間 連結会計期間	2025年6月期中間 連結会計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	112,460	91,484	△18.7%
売上高	98,091	109,215	11.3%
営業利益	9,070	13,402	47.8%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品製造装置では、日本・中国のパワーデバイス投資の反動減により、受注高は前年同期を下回りましたが、半導体の寄与等により売上高は前年同期を上回りました。

(ディスプレイ・エネルギー関連製造装置)

小型大容量化、安全性向上実現に向けたEVバッテリーの車載への採用に時間を要するなど投資に遅延傾向が見られ、受注高は前年同期を下回りましたが、受注残高寄与等により売上高は前年同期を上回りました。

(コンポーネント)

コンポーネント事業は、半導体電子・民生機器関連向けの真空ポンプ・計測機器・電源機器やAIサーバー等冷却システム用リークテスト装置が堅調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(一般産業用装置)

高機能磁石製造装置の需要が弱含み、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は914億84百万円、受注残高は1,073億61百万円、売上高は1,092億15百万円となり、134億2百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	2024年6月期中間 連結会計期間	2025年6月期中間 連結会計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	21,589	24,894	15.3%
売上高	22,134	25,657	15.9%
営業利益	1,166	1,877	60.9%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(材料)

半導体電子関連の工場稼働率回復等により受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(その他)

表面分析機器関連や高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連等が寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は248億94百万円、受注残高は181億2百万円、売上高は256億57百万円となり、18億77百万円の営業利益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、54億71百万円減少となりました。主な要因は、現金及び預金が23億8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が17億47百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、58億66百万円減少となりました。主な要因は、契約負債が53億19百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3億95百万円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が33億7百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が28億86百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、契約負債の減少、棚卸資産の増加などのマイナス要因により、127億81百万円の収入(前年同期は88億52百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、53億3百万円の支出(前年同期は79億47百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済、長期借入れによる収入などにより、85億34百万円の支出(前年同期は60億37百万円の支出)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、21億47百万円減少し、823億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、前回公表値(2024年8月13日)の見通しを変えておりません。

(注) 本資料に記載の業績見通し並びに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき作成されたものです。

世界経済情勢、半導体・電子部品・FPD・原材料などの市況、設備投資の動向、急速な技術革新への対応、為替レートの変動など様々な要因により、実際の業績・成果等はこれらの見通し・将来予測と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,334	94,027
受取手形、売掛金及び契約資産	103,261	101,515
商品及び製品	6,426	5,633
仕掛品	40,911	43,345
原材料及び貯蔵品	22,162	21,608
その他	10,224	7,807
貸倒引当金	△472	△575
流動資産合計	278,846	273,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	34,318	32,944
機械装置及び運搬具 (純額)	24,860	24,140
工具、器具及び備品 (純額)	2,332	2,623
土地	8,285	8,861
リース資産 (純額)	3,696	3,832
建設仮勘定	6,254	8,008
有形固定資産合計	79,745	80,408
無形固定資産		
リース資産	24	13
ソフトウェア	2,998	3,049
その他	2,381	2,448
無形固定資産合計	5,403	5,510
投資その他の資産		
投資有価証券	10,307	10,274
退職給付に係る資産	1,158	1,002
繰延税金資産	6,090	5,601
その他	8,173	7,959
貸倒引当金	△839	△702
投資その他の資産合計	24,889	24,133
固定資産合計	110,037	110,051
資産合計	388,883	383,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,340	47,632
短期借入金	12,967	12,029
リース債務	958	998
未払法人税等	3,378	3,714
契約負債	26,624	21,305
賞与引当金	6,954	6,553
役員賞与引当金	396	170
製品保証引当金	1,750	1,661
受注損失引当金	884	99
その他	16,126	15,463
流動負債合計	116,378	109,625
固定負債		
長期借入金	33,794	34,798
リース債務	2,972	3,141
繰延税金負債	473	534
退職給付に係る負債	5,758	5,644
従業員株式給付引当金	—	11
役員株式給付引当金	470	406
資産除去債務	414	416
その他	667	487
固定負債合計	44,548	45,436
負債合計	160,926	155,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	175,647	178,954
自己株式	△257	△262
株主資本合計	200,175	203,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	1,835
為替換算調整勘定	18,696	15,811
退職給付に係る調整累計額	△140	△56
その他の包括利益累計額合計	20,485	17,590
非支配株主持分	7,297	7,284
純資産合計	227,957	228,351
負債純資産合計	388,883	383,412

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	120,224	134,872
売上原価	84,864	91,938
売上総利益	35,361	42,934
販売費及び一般管理費	25,048	27,591
営業利益	10,313	15,344
営業外収益		
受取利息	237	284
受取配当金	294	152
補助金収入	144	505
持分法による投資利益	234	270
その他	703	969
営業外収益合計	1,611	2,180
営業外費用		
支払利息	231	277
為替差損	287	760
その他	406	433
営業外費用合計	925	1,470
経常利益	10,999	16,054
特別利益		
固定資産売却益	89	—
特別利益合計	89	—
特別損失		
減損損失	196	—
特別損失合計	196	—
税金等調整前中間純利益	10,893	16,054
法人税、住民税及び事業税	2,822	4,243
法人税等調整額	774	481
法人税等合計	3,596	4,724
中間純利益	7,296	11,330
非支配株主に帰属する中間純利益	436	916
親会社株主に帰属する中間純利益	6,860	10,413

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	7,296	11,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	△84
為替換算調整勘定	377	△2,987
退職給付に係る調整額	201	84
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△89
その他の包括利益合計	32	△3,077
中間包括利益	7,328	8,253
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,884	7,519
非支配株主に係る中間包括利益	444	734

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,893	16,054
減価償却費	4,247	5,376
減損損失	196	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,280	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	730	△316
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	224	14
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	11
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△32	△64
製品保証引当金の増減額(△は減少)	21	△50
受注損失引当金の増減額(△は減少)	103	△784
受取利息及び受取配当金	△531	△436
支払利息	231	277
補助金収入	△144	△505
持分法による投資損益(△は益)	△234	△270
固定資産売却損益(△は益)	△89	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,772	103
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,437	△3,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△100	1,604
契約負債の増減額(△は減少)	8,998	△4,865
未払消費税等の増減額(△は減少)	102	227
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,723	1,137
その他	3,037	2,130
小計	10,886	15,822
利息及び配当金の受取額	601	504
利息の支払額	△245	△278
法人税等の支払額	△2,390	△3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,852	12,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,730	△8,100
定期預金の払戻による収入	12,619	8,148
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,156	△5,792
有形及び無形固定資産の売却による収入	112	—
補助金による収入	144	505
その他	65	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,947	△5,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	459	△737
長期借入れによる収入	3,600	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,549	△4,206
リース債務の返済による支出	△480	△529
配当金の支払額	△5,373	△7,099
自己株式の取得による支出	△0	△69
非支配株主への配当金の支払額	△694	△893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,037	△8,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△1,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,950	△2,147
現金及び現金同等物の期首残高	87,317	84,541
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,367	82,394

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の利益剰余金が230百万円増加するとともに、繰延税金資産が同額増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	39,554	18,670	58,224	—	58,224
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	58,537	3,464	62,000	—	62,000
顧客との契約から生じる収益	98,091	22,134	120,224	—	120,224
外部顧客への売上高	98,091	22,134	120,224	—	120,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	322	1,516	1,837	△1,837	—
計	98,412	23,650	122,062	△1,837	120,224
セグメント利益	9,070	1,166	10,236	77	10,313

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	42,242	20,638	62,880	—	62,880
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	66,974	5,019	71,993	—	71,993
顧客との契約から生じる収 益	109,215	25,657	134,872	—	134,872
外部顧客への売上高	109,215	25,657	134,872	—	134,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332	2,032	2,364	△2,364	—
計	109,548	27,689	137,236	△2,364	134,872
セグメント利益	13,402	1,877	15,279	65	15,344

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	109,215	111.3
真空応用事業	25,657	115.9
合計	134,872	112.2

(注) 1. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
半導体及び電子部品製造装置	47,714	43.7
ディスプレイ・エネルギー関連製造装置	31,657	29.0
コンポーネント	23,047	21.1
一般産業用装置	6,797	6.2
計	109,215	100.0

2. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料	13,531	52.7
その他	12,127	47.3
計	25,657	100.0